

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月27日
【事業年度】	第21期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	2,065,011	2,657,272	3,553,043	3,101,003	3,539,196
経常利益又は経常損失 (千円)	288,705	407,532	434,661	731,404	447,149
当期純利益又は当期純損失 (千円)	163,632	248,372	272,193	906,051	364,616
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	358,402	363,722	367,712	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	13,148	2,709,600	5,539,200	5,539,200	5,539,200
純資産額 (千円)	1,362,234	1,597,126	1,841,777	850,487	1,229,172
総資産額 (千円)	1,804,751	2,096,448	2,535,732	2,953,262	2,946,596
1株当たり純資産額 (円)	518.04	294.72	332.50	153.54	221.91
1株当たり配当額 (円)	2,500.00	20.00	15.00	-	22.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	62.23	47.18	49.47	163.57	65.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	60.33	45.21	49.17	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	76.2	72.6	28.8	41.7
自己資本利益率 (%)	12.8	16.8	15.8	67.3	35.1
株価収益率 (倍)	6.8	11.9	18.3	-	11.0
配当性向 (%)	20.1	21.2	30.3	-	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	299,430	122,353	297,194	764,772	905,662
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	54,890	124,059	168,502	233,768	186,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1	21,807	45,471	269,940	332,861
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,070,684	1,047,172	1,130,393	401,792	788,462
従業員数 (名)	100	114	123	142	138

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第21期は潜在株式が存在しないため、第20期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 株価収益率については、第20期は当期純損失であるため記載しておりません。

- 6 第18期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
第18期において1株につき200株、第19期において1株につき2株の株式分割を行いました。それぞれ直前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 7 従業員数は就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
平成7年3月	Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持ったシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的として、埼玉県浦和市に資本金10,000千円で株式会社システムインテグレータを設立
平成8年3月	ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を発売
平成9年2月	新郵便番号変換パッケージソフトウェア「FAQ里恵の新郵便番号変換ソフト」を発売
平成9年8月	Oracleデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser Ver3.0」を発売
平成12年4月	「SI Web Shopping」を直販から代理店販売体制にシフト
平成13年2月	本社を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目39番16号に移転
平成13年3月	Web教材作成ツール「SI 作って教材 Ver1.0」を発売
平成13年4月	事業内容にコンサルティング事業を追加
平成14年6月	データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER Ver1.0」を発売
平成14年11月	アンケート作成ソフト「SI 作ってアンケート Ver1.0」を発売
平成16年5月	企画段階から参加してコンソーシアム方式で開発した次世代ERP「GRANDIT」を新規リリース
平成17年3月	本社を埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号に移転
平成18年7月	大阪市中央区に大阪支社を設置
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成19年3月	Web - ERP「GRANDIT」コンソーシアムに参画
平成20年2月	「SI Object Browser 中国語版」、「SI Object Browser ER 中国語版」を中国市場にて発売
平成20年11月	プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM Ver1.0」を発売
平成20年12月	Microsoftデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser for SQL Server Ver1.0」を発売
平成21年6月	「SI Object Browser PM」を中国市場にて発売
平成21年9月	「SI Web Shopping BtoC 多言語版 Ver1.0」を発売
平成22年4月	「SI Object Browser PM」のクラウド提供を開始
平成22年12月	IBM社データベースDB2対応版開発支援ツール「SI Object Browser for DB2」を発売
平成23年12月	Web-ERP「GRANDIT」生産管理アドオンモジュールを発売
平成24年4月	日立製作所製データベースHiRDB対応版開発支援ツール「SI Object Browser for HiRDB」を発売
平成24年7月	Web-ERP「GRANDIT」継続取引管理アドオンモジュールを発売
平成24年8月	富士通製データベースSymfoware対応版開発支援ツール「SI Object Browser for Symfoware」を発売
平成24年12月	WiFi ポータル構築クラウドサービス「SI Mobile Portal for Shop」(略称モバポタ)の提供を開始
平成25年6月	アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」をクラウドサービスで提供を開始
平成25年6月	東京都渋谷区に東京営業所を設置
平成26年1月	東京証券取引所第一部に上場
平成26年5月	本社を埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2に移転
平成26年10月	スマートフォンアプリ「花の名前ダウト」を公開
平成27年1月	複数のECサイトと多店舗を統合管理するクラウドサービス「SI Omni Channel Services (SOCS:ソックス)」のサービスを開始
平成27年2月	IT企業向け統合システム「GRANDIT ITテンプレート」を発売

3【事業の内容】

当社は、「SI Object Browser」「SI Object Browser PM」「SI Web Shopping」及び「GRANDIT」の4つの主力製品を中心に、「Object Browser事業」「EC・オムニチャネル事業」および「ERP事業」の3つの事業領域で業務を行っております。

報告セグメントと各製品との関係は次のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト	製 品 (パッケージソフト)	製 品 内 容
Object browser 事 業	データベース開発支援ツール SI Object Browser SI Object Browser ER SI Object Browser DZ	<p>「SI Object Browser」は、データベース関連作業の効率化のために平成9年に当社が開発した「データベース開発支援ツール」です。主要な商用データベースに対応しており、SQLの実行や各種オブジェクト作成、ストアドプログラムのデバッグなどの操作をすべてGUI（グラフィカルユーザインタフェース）で高パフォーマンスに実行できます。この製品によりエンジニアは開発から運用までの生産性を大幅に向上できます。</p> <p>「SI Object Browser ER」は、データベース設計支援ツールです。GUI操作によりER図を設計できる他、データベースへのフォワード、リバースなど、設計効率を向上する機能が備わっている製品です。</p> <p>「SI Object Browser Designer」は、画面や帳票、バッチ処理などのアプリケーションを設計するツールです。手作業主体の設計作業をコンピュータに置き換える“ソフトウェア設計のCAD”という新発想で特許も取得しています。</p> <p>「SI Object Browser」シリーズにより、ソフトウェア開発プロセス全体の効率化・生産性向上を実現します。さらに、クラウド対応や中国語版のリリースなど、ラインアップの拡充により対象市場をいっきに広げつつあります。</p>
	プロジェクト管理パッケージ SI Object Browser PM	<p>プロジェクト管理の“脱Excel”をキーワードに平成20年に当社が開発した「総合プロジェクト管理システム」です。国際標準であるプロジェクト管理の知識体系「PMBOK」に準拠しています。この製品は、プロジェクトの各管理要素を一元化し、リアルタイムにプロジェクト情報にアクセスする“見える化”を実現しています。</p> <p>自社でも導入・運用しており、当社の高いプロジェクト利益率を実現させる源となっています。ユーザー企業の工夫やノウハウも製品改良にフィードバックさせながら成長し続けている製品です。ソフトウェア業界におけるさらなる合理化ニーズの流れを受け、今後さらに時代の潮流に乗り市場浸透を加速させるとともに、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダードを目指しています。</p>

報 告 セ グ メ ン ト	製 品 (パッケージソフト)	製 品 内 容
E C ・ オムニチャ ネ ル 事 業	ECサイト構築パッケージ SI Web Shopping	<p>平成8年に開発したECサイト構築パッケージソフトです。ECサイト運営に必要な機能がオールインワンでパッケージされているため、この製品により、EC事業者はECサイトをゼロから構築するより、短期間、低コストでサイト構築から運営までが実現できます。</p> <p>B to C版は一般消費者向けECサイト構築、B to B版は企業間取引向けECサイト構築のパッケージソフトです。中国語版、多言語版も販売しており、ネットスーパーやモバイルECなど時代のニーズに合わせて製品機能を拡張しております。</p> <p>高パフォーマンス、堅牢なセキュリティなど大規模ECサイトでもご使用いただける実績十分な製品です。近年のニーズである“顧客自身でのECサイトの継続的改良”に対応して、ソースプログラム公開やCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)対応なども行っています。</p>
	e-Learningパッケージ「SI 作って教材」	<p>「SI作って教材」は、教育・サービスを自ら実施するものではなく、eラーニングを行うためのシステムをパッケージソフトとして提供するものであります。データベース技術を応用し、教育担当者がHTML等の専門言語を全く意識することなく、Web教材を作成し、運用、管理までを包括的行えます。企業のみならず、文教市場においても幅広く利用されております。</p>
	WiFiポータル構築クラウド サービス「SI Mobile Portal」	<p>平成24年12月に販売を開始したモバイル向けポータルサイト構築サービスです。WiFiスポットと連携し、WiFi接続時に最初に見せるポータルサイトを専用CMSにより簡単に構築・メンテナンスが可能です。</p> <p>多言語対応しており、外国人顧客がWiFi利用時に、そのスポットの魅力をアピールし、地図表示、お店紹介などのコンテンツを提供します。</p>
	他店舗統合管理分析クラウド サービス「SI Omni Channel Services(SOCS)」	<p>「SOCS」は、ECサイトと店舗を統合するオムニチャネルが注目される中、それを実現するためのクラウドサービスです。ECサイト、店舗それぞれと連携して、「商品」「在庫」「顧客」「ショップ」「ログ」「受注/売上」などのデータを一元管理する仕組みを持ち、ECサイトと店舗、双方の売上UPのためのデータ分析からアクションに繋げるマーケティング、ECサイトと店舗の顧客を統合したCRM(Customer Relationship Management:顧客関係管理)などの各種オムニチャネルサービスをクラウドで提供しています。「SOCS」に既存システムのデータをつなぐだけでさまざまなオムニチャネルサービスが簡単かつ便利に実現できるようになります。</p>
E R P 事 業	Web-ERP パッケージ GRANDIT	<p>コンソーシアム方式により開発した国内初の「完全Web-ERP」製品です。全操作がブラウザのみで利用可能となっています。ワークフロー、BI(ビジネスインテリジェンス)、EC等の拡張機能を標準搭載、内部統制対応や多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、企業活動に必要な機能を豊富に盛り込んだERPパッケージです。当社は、製造業向け生産管理アドオンモジュール(個別生産向け、繰返し生産向け)やソフトウェア業向けのITテンプレートなどを次々と独自モジュールを開発し、コンソーシアムメンバーの中核として数多くの企業に導入を広げています。</p>

a . パッケージソフトウェアの販売・保守

当社は独自のパッケージソフトウェアを企画・開発し、これを顧客に販売しております。パッケージソフトウェアの企画・開発には時間も費用もかかりますが、自社製品を中心とした事業なので高い利益率を確保できます。当社では顧客への直接販売と販売代理店を経由した間接販売とを併用して行っております。

b . パッケージソフトウェアのコンサルティング

当社の製品は、企業の基幹業務にかかわるものが多いため、製品をどのように使いこなすかが重要になります。そのため業務フローや運用ルールの提案、既存業務の課題、売上向上策、運用フォローなど、長年のノウハウに基づくコンサルテーションも行っています。

c . パッケージソフトウェアのカスタマイズ

カスタマイズとは、顧客の要望に合わせてパッケージソフトウェアを変更するものです。純粋なオーダーメイド開発（システムインテグレーション）に比べると、パッケージに関連するノウハウを幅広く再利用でき、提案、設計、開発から導入に至るまで、コストを抑えることが可能です。

当社のパッケージソフトウェア製品は、いずれもカスタマイズがなくても利用可能であります。しかしながら、市場特性として、EC・オムニチャネル事業におけるECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、ERP事業のWeb-ERP「GRANDIT」については、顧客の業務に合わせたカスタマイズ要望が発生します。よって上記2事業については、カスタマイズエンジニアを確保、組織化し、このニーズに応える体制を構築しております。さらに、こうした体制がパッケージソフトウェア本体の営業力強化にもつながり、シナジー効果を生んでおります。

カスタマイズ開発の保守は、カスタマイズ開発をした顧客とソフトウェア保守契約を締結し、継続的な技術サポートを行っております。これにより、顧客との信頼関係を深め、新たな受注へとつなげており、パッケージソフトウェアの保守と合わせてストック型ビジネスの重要なファクタとなっております。

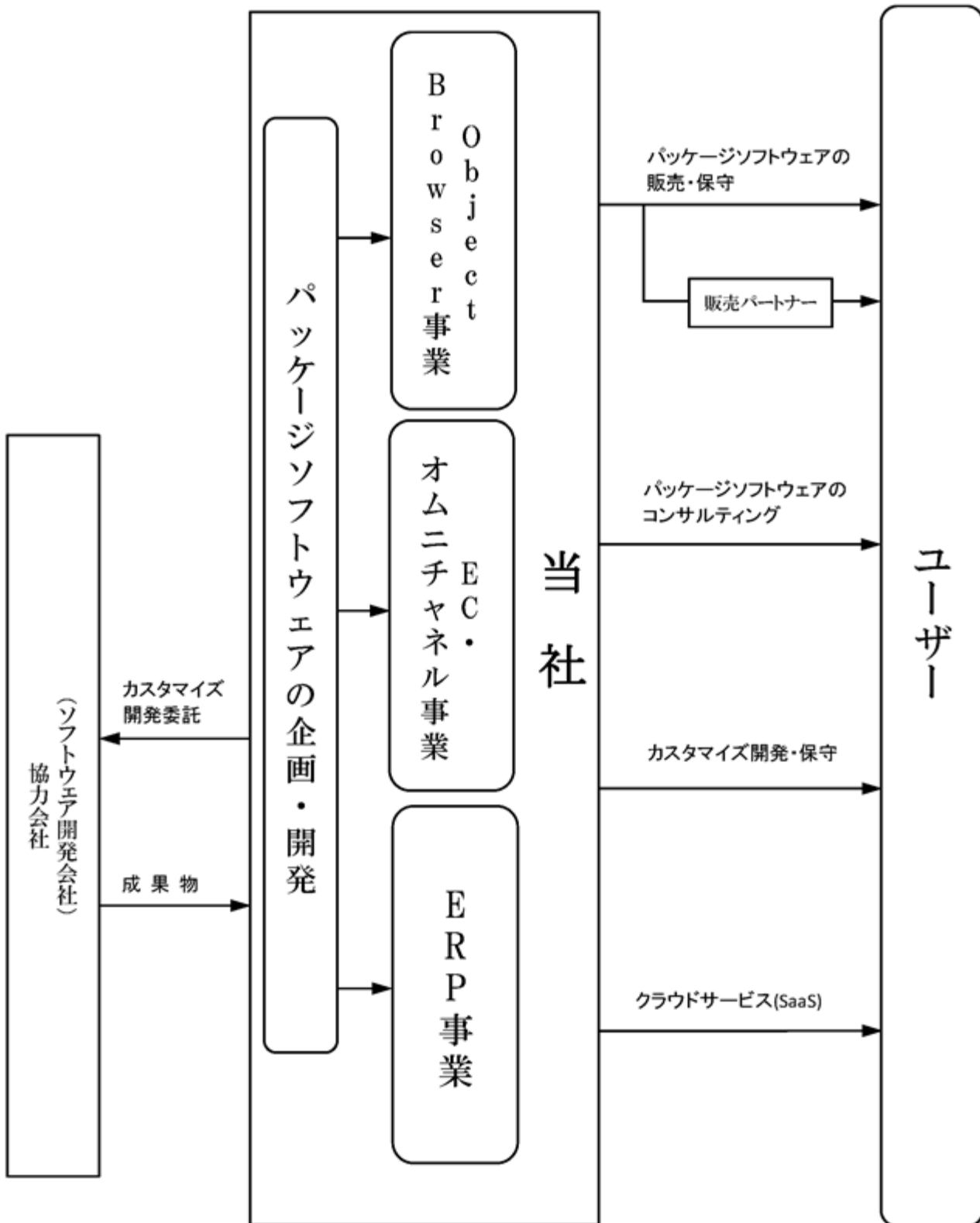
d . クラウドサービス (SaaS)

当社のクラウドサービスは、パッケージソフトウェアをインターネットを通じて顧客が利用できるサービスで、SaaS (Software as a Service) に該当するものです。顧客にとっては従来の買取型販売に比べ、初期導入のコストがかからず、安価な月額利用料の支払いでソフトウェアの利用が可能であることから、パッケージソフトウェアの販売は急速にクラウドによるサービス提供の形態に変わってきています。当社ではObject Browser事業における「SI Object Browser PM」、「SI Object Browser Designer」、EC・オムニチャネル事業における「SI Mobile Portal」、「SI Omni Channel Services (SOCS)」の各製品はクラウドサービスによる販売を行っています。当社の今後のストック型ビジネスの重要なファクタとなっております。

当社がこれまでに開発及び販売している主なパッケージソフトウェアは次のとおりであります。市場ごとにニーズの変化をとらえ、製品ラインナップを充実させております。

セグメント	パッケージソフトウェアの種別	製品名	用途	プラットフォーム 開発言語	最新バージョン 発売開始時期	
Object Browser	データベース開発支援ツール	SI Object Browser	データベース開発支援	Windows Delphi	Ver.13.0 平成27年9月	
		SI Object Browser 中国語版			Ver.12.0 平成26年10月	
		SI Object Browser for SQL Server			Ver.3.0 平成28年4月	
		SI Object Browser for DB2			Ver.1.0 平成27年6月	
		SI Object Browser for HiRDB			Ver.1.0 平成24年10月	
		SI Object Browser for Symfoware			Ver.2.0 平成25年11月	
		SI Object Browser for Postgres			Ver.2.1 平成28年4月	
		SI Object Browser ER			データベース設計支援	Ver.8.2 平成27年11月
		SI Object Browser ER 中国語版				Ver.8.0 平成26年2月
		SI Object Browser Designer			アプリケーション設計 支援	Ver.3.4 平成28年4月
	プロジェクト管理システム	SI Object Browser PM	スケジュール、原価管理等のプロジェクト管理全般	Windows C#	Ver.5.1 平成27年10月	
E C ・ オムニ チャンネル	ECサイト構築パッケージ	SI Web Shopping BtoC 中国語版	中国国内向け ネット 通販サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 平成22年11月	
		SI Web Shopping BtoC 1店舗版	ショップ型 ネット 通販サイト構築		Ver.12.0 平成27年10月	
		SI Web Shopping BtoC モール版	モール型 ネット通 販サイト構築		Ver.12.0 平成27年10月	
		SI Web Shopping BtoC 多言語版	海外市場向け ネット 通販サイト構築		Ver.10.1 平成23年9月	
		SI Web Shopping BtoB 販売サイト版	販売型 企業間取引 サイト構築		Ver.7.1 平成24年10月	
	e-Learningパッケージ	SI 作って教材 スタンダード版	企業・学校向けWeb教 材作成及び受講管理	Windows ASP	Ver.4.2 平成25年3月	
	WiFiポータル構築 クラウドサービス	SI Mobile Portal for Shop	店舗向けモバイルサ イト構築サービス	Heroku force.co	Ver.1.2 平成26年9月	
	多店舗統合管理分析クラウドサービス	SI Omni Channel Service (SOCS)	多店舗統合管理分析 オムニチャンネルサー ビス	AWS/Java	Ver.2.0 平成28年4月	
個人向け学習スマホアプリ	花の名前ダウト	個人向け学習スマホ アプリ	AWS/Java	Ver.1.2 平成27年9月		
E R P	Web-ERP	GRANDIT シリーズ	販売、調達、在庫、 生産、経理、人事な ど基幹業務全般	Windows C#	Ver.2.1 平成25年4月	

以上の内容を事業系統図に示しますと、次のようになります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
138	36.0	5.8	6,070

セグメントの名称	従業員数(名)
Object Browser事業	18
EC・オムニチャネル事業	24
ERP事業	63
全社	33
合計	138

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度の業績は、売上高3,539,196千円（前期比14.1%増）、売上総利益1,031,012千円（前期は売上総損失34,915千円）、営業利益444,864千円（前期は営業損失733,969千円）、経常利益447,149千円（前期は経常損失731,404千円）、当期純利益364,616千円（前期は当期純損失906,051千円）となりました。

当事業年度は、前事業年度に発生した創業以来最大規模の不採算案件から立ち直り、全社を挙げて高利益体質に戻すことを最優先課題として取り組んでまいりました。徹底したコスト削減策を実施するとともに、プロジェクト管理手法を見直しプロジェクト管理の強化に取り組んだ結果、利益率が大幅に改善し売上高も当初の予定を上回りました。

来期からの事業展開に向けてECオムニチャネル事業における販売計画の見直しを行いました。これにより販売用ソフトウェア資産の償却費を122,060千円計上しましたが、この償却費を計上しても、営業利益、経常利益および当期純利益のすべてにおいて過去最高の利益となり、業績回復を果たすことができました。

当事業年度から、各事業の市場での推進力を高めるため事業部制に移行しております。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前年同期実績及び前年同期比等は記載しておりません。

<Object Browser事業>

Object Browser事業は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」及びアプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」の4製品から構成されています。

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、当社の主力製品のひとつとして安定した収益源となっており高い利益率で推移しています。クラウドの普及によりクラウド環境上にシステムを構築するケースが増えてきたため、両製品ともクラウド対応を行い、新しいクラウド市場での利用拡大を図っております。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は120社を超えました。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、バラバラの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。日本市場での成功を背景に、新たに「OBPM 中国語版」を開発しました。中国の提携企業経由で中国での販売を開始しました。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界が機械や建設業などの企業と同程度にCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は580,310千円、営業利益は392,911千円となりました。

<EC・オムニチャネル事業>

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。ネット通販の普及とともに事業規模も順調に推移してきましたが、市場の拡大につれて年々競争が激化しており、直近2事業年度は業績が伸び悩んでいます。

今後のEC市場は、O2O（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしています。その変革に向けて当社の製品もECパッケージ「SI Web Shopping」、O2Oサービス「モバポタ」に加えて、オムニチャネル関連サービス「SI Omni Channel Services（SOCs）」（ソックス）という新製品も既に投入しております。当事業年度はこれらの製品の機能拡充に専念するとともに、今後の事業展開をクラウドサービスへシフトしていく方針として、販売計画の見直しを実施し、これにより大幅な償却費を計上しています。新製品の完成とともに積極的な拡販を行い、来期以降の本格的な巻き返しを図る方針としています。

EC・オムニチャネル事業の売上高は672,544千円、ソフトウェア償却費の影響もあり、営業損失は30,955千円となりました。

< ERP事業 >

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。

「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。こうした時代ニーズに対応すべく当社自体の「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」もアマゾンウェブサービス(AWS)のクラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みが成果を上げ、ERP事業の売上高は2,286,341千円、営業利益は401,592千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、788,462千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは905,662千円のプラス（前事業年度は764,772千円のマイナス）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上447,133千円、たな卸資産の減少320,626千円などの資金増加要因が、仕入債務の減少111,413千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは186,131千円のマイナス（前事業年度は233,768千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出185,166千円、有形固定資産の取得による支出884千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは332,861千円のマイナス（前事業年度は269,940千円のプラス）となりました。これは短期借入れによる収入640,000千円、短期借入金の返済による支出972,486千円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、当事業年度より新たにセグメントを区分しており、必要な財務情報を遡って作成することが実務上困難であるため、前期比は合計のみを記載しております。

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
Object Browser事業	116,332	-
EC・オムニチャネル 事業	491,451	-
ERP 事業	1,278,321	-
合計	1,886,105	62.2

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
Object browser 事業	593,164	-	28,539	-
EC・オムニチャネル 事業	653,634	-	54,534	-
ERP 事業	2,077,662	-	666,002	-
合計	3,324,462	105.7	749,075	77.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
Object Browser 事業	580,310	-
EC・オムニチャネル 事業	672,544	-
ERP 事業	2,286,341	-
合計	3,539,196	114.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、いずれの販売先についても当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) リスク管理の徹底

前事業年度に発生した大規模な不採算案件の失敗原因を徹底的に追及・分析して、パッケージ製品に関係しないシステムインテグレーション案件を受注しない基本方針を徹底するとともに、リスク管理を徹底強化して同様の不採算案件を発生させない対策を講じております。

「SI Object Browser PM」のリスクマネジメント機能を活用して、見積、受注（契約）、およびプロジェクトの各工程において、リスクの早期把握および迅速な対応を行う仕組みを導入し、同様の失敗プロジェクトを発生させないようにしています。制度や仕組みはできたので、これをきちんと運用して、これらの対策を全社員がしっかりと遵守し、運用徹底するように役員自ら率先して指導していきます。

(2) ソフトウェア開発の近代化

ソフトウェア業界の生産性は、ハードウェア業界に比べて伸び悩んでおります。その原因としてソフトウェア開発の現場で相変わらず旧態依然の方法で開発作業がなされていることがあげられます。当社の「SI Object Browser」シリーズはこのような状況を打開して、ソフトウェアの開発生産性を向上させるためのツール群であります。当社においても、「SI Object Browser ER」でデータベース設計作業を効率化し、「SI Object Browser」で開発、テスト工程の生産性向上を実現しています。また、「SI Object Browser PM」をフル活用して国内トップレベルのプロジェクト管理の合理化を実現しています。

アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」もこのような目的を実現するツールです。この製品によって自社の開発生産性をさらに高めるとともに、既存3製品との相乗効果でIT業界全体の生産性向上に大きく役立つ製品群として広めていきます。

今後もこのような効率化ツールを積極的に評価・採用し、開発生産性の向上に努めていきます。また、これまでのさまざまなプロジェクトで行われたカスタマイズ事例のナレッジを共有することにより、これらを活用し過去の資産を活かして、効率良く開発できる体制を整えており、今後も継続して見直し活用していきます。

(3) パッケージの強化

当社のパッケージビジネスは、特定分野に依存せずに市場の広がる分野にパッケージソフトウェアを投入することを特徴としておりますが、それは各分野で競合製品との厳しい競争に打ち勝たなければならないことを意味しております。また、時代ニーズの変化も早く、継続して機能強化・改良に努めなければなりません。

パッケージビジネスはその分野でトップシェアを獲得することが非常に重要となることから、今後もパッケージソフトウェア開発及びマーケティング活動に力を注ぎ、当社製品がそれぞれの分野で1になるためのパッケージ強化を計画的に行ってまいります。

(4) パッケージソフトウェアの海外展開

平成18年8月に設立したMIJS（メイド・イン・ジャパン・ソフトウェア）コンソーシアムは平成28年2月末現在、72社（正会員・準会員）の企業が参加しております。これは国内のトップクラスのパッケージを持つベンダが協力し、日本のソフトウェアを海外にアピールするとともに連携を図っていくというものであります。この新しい枠組みを利用して、「SI Object Browser」、「SI Object Browser ER」に引き続き「SI Web Shopping」の中国語版も中国で販売しています。また、平成25年3月に中国現地法人の大連百易軟件株式会社と当社製品である「SI Object Browser」シリーズの中国国内での総販売代理店契約を締結し、中国国内での新たな販売展開を行っています。さらに、今期は中国の成都ウィナーソフト社と業務提携して「SI Object Browser PM」の中国語版の開発を行っており、間もなく販売を開始する予定です。

現在は、これらの直接投資は少額に抑え、提携先との協力関係により拡販を図っておりますが、実績が上がるのに伴ってより積極的な海外展開を図っていく予定です。また、今後、投入する新製品は最初から海外市場を狙って多言語対応しており、着実に海外市場戦略を実施してまいります。

(5) 内部統制システムの強化

当社は、健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としております。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適時見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っています。財務報告に係る内部統制報告書制度対応のため、必要に応じて社内体制を見直し、定期的に監査人との協議も行ってまいります。引き続き、これらのルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報公開の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 失敗プロジェクトの発生

前事業年度で発生した不採算案件のように、プロジェクトの失敗が当社の事業に大きく影響するリスクがあります。既にこの失敗を深く反省して、パッケージ製品に関係しないシステムインテグレーション案件を受注しない方針を徹底するとともに、リスク管理を徹底強化して二度とこのような大きな失敗をしない対策を講じております。しかしながら、その対策にも関わらず失敗プロジェクトが発生した場合、当社の事業は影響を受ける可能性があります。

なお、前事業年度に発生した不採算案件については、現在契約の最終決着に向けての準備段階です。

(2) ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらに現在はサービスの時代となっています。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、ソフトを無料にしてサービスで収益を上げるといったさまざまなサービスモデルが出現して、大きな位置づけとなりつつあります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、コンサルティングやクラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。しかしながら、こうした事業モデルの変革が十分にできなかった場合、時代ニーズにマッチしない企業として成長できずに終わるリスクがあります。

(3) ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があります。たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報情報が漏洩する危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を追究され、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りなテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りなテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまでに開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 知的所有権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許を含む知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 収益体質の維持について

当社は「技術力」こそ最も重要な経営資源と考え、外部委託に依存しきらないよう技術者の内部確保と教育を推進しております。これが中長期的には堅実な経営基盤になりえます。しかしながら短期的には、事業規模の拡大スピードによっては、開発人員を増強する中で社員に対する教育や管理が行き届かなくなる可能性があります。また、組織が大きくなるにつれ、現状に比べて社風の浸透や職場環境の維持に障害が発生する可能性もあります。その結果、プロジェクトの採算悪化、赤字プロジェクトの増加などを招く恐れもあります。自社導入したプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の有効活用を更に推進し、これらのリスク管理を徹底して行っておりますが、かかる事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上構成比率の変化について

当社はパッケージソフトウェアの販売・保守業務とパッケージソフトウェアのカスタマイズ、コンサルティング、その他のシステム開発などの請負開発業務の両方を行っております。前者は高収益が見込まれる利点、後者は安定して収益が見込まれる利点があります。当社は、今後もこの2つを適度なバランスで展開し、市場景気の変動に柔軟に対応できる事業体制を維持していく予定であります。今後もこの2業務を継続して推し進める限り、それぞれの業務において次のようなリスクがあります。

パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、開発した製品が好調に推移すれば高収益が見込まれる反面、低調に終われば開発費用や広告宣伝などに要した費用を回収できない恐れがあり、損失が発生する可能性があります。パッケージソフトウェアのカスタマイズなどの請負開発業務は、プロジェクトの進捗が計画より遅れ、予定していた利益が確保できない可能性があります。なお、新たに開始したクラウド型ビジネスにより、売上向上だけでなくこれら事業リスクの分散も図れるものと考えております。

(10) 売上及び利益の集中について

Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連の受託案件は、基幹業務システムということもあり企業の会計年度の開始に合わせて本番稼働となる場合が多い状況です。これにより、当社の「GRANDIT」関連の売上及び利益は、決算月に集中する傾向があります。そのため、開発及びサポートのピークが重なり、要員の確保や配置が困難になったり、管理が不十分となる可能性があります。ピークをカバーできない状況となった場合、それが受注辞退やプロジェクトの採算低下などにつながり、当社の業績に影響を受けることとなります。

(11) 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。また、当社が請け負った開発プロジェクトが失敗して、契約通りに本番稼働できないような場合、顧客から債務不履行などにより訴訟を提訴される可能性もあります。

かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動として、当社の中核技術であるデータベースとWebを利用したパッケージソフトウェアの開発に取り組んでおります。当事業年度における研究開発費は、Object Browser事業4,668千円、EC・オムニチャネル事業16,563千円、総額は21,232千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前事業年度末に比べ23,419千円増加し2,520,550千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加386,669千円、売掛金の減少56,587千円、仕掛品の減少313,317千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ30,085千円減少し426,046千円となりました。これは主として、投資有価証券の増加19,455千円、有形固定資産の減少13,394千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の減少51,243千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ6,665千円減少し2,946,596千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ385,350千円減少し1,717,424千円となりました。これは主として、短期借入金の減少332,486千円、受注損失引当金の減少91,383千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ378,684千円増加し1,229,172千円となりました。これは主に当期純利益の計上364,616千円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前事業年度に比べ14.1%増加の3,539,196千円となりました。

売上高の内訳は、Object Browser事業が580,310千円、EC・オムニチャンネル事業が672,544千円、ERP事業が2,286,341千円となっております。また、売上高全体に占める割合は、Object Browser事業が16.4%、EC・オムニチャンネル事業が19.0%、ERP事業が64.6%となっております。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ627,734千円減少の2,508,184千円となりました。主な減少の要因は、受注損失引当金繰入額の減少1,067,509千円、完成原価の増加306,411千円、ソフトウェア償却費の増加156,594千円などによるものであります。また、売上原価率は、前事業年度の売上総損失の計上から30.2ポイント改善して、70.9%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ112,906千円減少の586,147千円となりました。主な減少の要因は、役員報酬の減額や、研究開発費の抑制などによるものであります。また、売上高対販売費及び一般管理費比率は、前事業年度に比べ5.9ポイント減少し、16.6%となりました。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ1,178,833千円増加の444,864千円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ1,178,554千円増加の447,149千円となりました。

(税引前当期純利益)

税引前当期純利益は、前事業年度に比べ1,178,888千円増加の447,133千円となりました。特別損失として固定資産除却損16千円を計上しております。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ1,270,668千円増加の364,616千円となりました。

なお、事業全体の包括的な分析及びセグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は188,365千円であり、その内容は、SI Web Shopping等市場販売目的のソフトウェアのソフトウェアの制作184,873千円、パソコン、サーバー及び自社利用ソフトウェア等の設備投資として3,492千円であります。

セグメント別の内訳は、Object Browser事業42,484千円、EC・オムニチャンネル事業101,152千円、ERP事業43,551千円となっております。

2【主要な設備の状況】

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア (ソフトウェア 仮勘定含む)	合計	
本社 (さいたま市中央 区)	Object Browser EC・オムニチャンネル ERP	本社内部造作、情報 機器及びソフトウェ ア等	31,095	15,176	202,423	248,696	101
大阪支社 (大阪市中央区)	Object Browser ERP	支社内部造作、情報 機器	11,879	505	109	12,495	23
東京営業所 (東京都渋谷区)	Object Browser EC・オムニチャンネル ERP	営業所内部造作、情 報機器	-	310	-	310	14

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記事務所等においては、他の者から建物の賃借を受けております。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	面積
本社(さいたま市中央区)	Object Browser EC・オムニチャンネル ERP	本社建物	55,572	1,498.01㎡
大阪支社(大阪市中央区)	Object Browser ERP	事業所建物	10,025	455.53㎡
東京営業所(東京都渋谷区)	Object Browser EC・オムニチャンネル ERP	事業所建物	8,701	180.24㎡

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 さいたま市	EC・ オムニチャンネル	SI OmniChnnel Service Ver2.0	34,379	21,003	自己資金	H27.10	H28.4	-
本社 さいたま市	EC・ オムニチャンネル	SI Web Shopping Ver12.1	11,180	4,401	自己資金	H27.10	H28.5	-
本社 さいたま市	Object Browser	SI Object Browser PM Ver5.2.0	9,522	5,241	自己資金	H27.11	H28.5	-
本社 さいたま市	ERP	GRANDIT 生産管理 アドオンモジュール Ver2.2.2	48,914	27,792	自己資金	H27.6	H28.7	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,616,000
計	15,616,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,539,200	5,539,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,539,200	5,539,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日 (注)1	2,616,452	2,629,600	-	358,402	-	348,402
平成25年2月18日 (注)2	80,000	2,709,600	5,320	363,722	5,320	353,722
平成25年6月21日 (注)2	60,000	2,769,600	3,990	367,712	3,990	357,712
平成25年8月1日 (注)3	2,769,600	5,539,200	-	367,712	-	357,712

(注)1 株式分割(1:200)によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	17	20	21	3	4,042	4,120	-
所有株式数(単元)	-	1,922	1,241	840	462	14	50,901	55,380	1,200
所有株式数の割合(%)	-	3.47	2.24	1.52	0.83	0.03	91.91	100.0	-

(注) 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
碓井 満	千葉県流山市	1,179,600	21.29
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	1,076,000	19.42
梅田 和江	静岡県伊東市	542,000	9.78
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	192,400	3.47
小鹿 恭裕	東京都清瀬市	120,000	2.16
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	120,000	2.16
清水 政彦	群馬県北群馬郡	80,000	1.44
勝股 英夫	千葉県匝瑳市	45,600	0.82
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	44,700	0.80
今井 一博	兵庫県明石市	43,500	0.78
計		3,443,800	62.17

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,538,000	55,380	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,539,200		
総株主の議決権		55,380	

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式	79	-	79	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績連動型の配当を実施する方針としており、配当性向30%を指標としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、販売用ソフトウェアで122,060千円の償却費を計上しましたが、これにより次期以降の償却費が軽減することなどを勘案して、当期の配当金は1株当たり22円(配当性向33.4%)とさせていただきます。

次期以降につきましても、安定的に配当を行えるよう全力で取り組んでまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月26日 定時株主総会	121,860	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	93,800	151,000 1,815	1,980 1,203	920	849
最低(円)	40,900	76,000 498	1,030 691	432	450

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年1月22日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(平成24年9月1日、1株 200株及び平成25年8月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	647	727	715	818	849	815
最低(円)	580	612	674	713	681	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		梅田 弘之	昭和32年11月24日	昭和55年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)本社入社 平成元年8月 住商コンピューターサービス(株)(現 SCSK(株))入社 平成7年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 執行役員製品企画本部長就任	(注)3	1,076,000
専務取締役	ECオムニチャンネル事業部長	碓井 満	昭和38年7月20日	昭和60年4月 トーメン情報システムズ(株)入社 平成元年7月 住商コンピューターサービス(株)(現 SCSK(株))入社 平成7年3月 当社設立 専務取締役就任 平成12年12月 管理部長就任 平成22年3月 執行役員開発本部長就任 平成25年3月 開発本部長就任 平成27年2月 取締役 平成27年3月 ECオムニチャンネル事業部長就任(現任) 平成28年5月 専務取締役就任(現任)	(注)3	1,179,600
常務取締役	ERP事業部長	引屋敷 智	昭和40年11月15日	平成元年4月 住商コンピューターサービス(株)(現 SCSK(株))入社 平成12年4月 Sumitronics Asia Holding Pte Ltd入社 平成14年2月 当社入社 取締役就任 平成22年3月 執行役員営業本部長就任 平成25年3月 営業本部長就任 平成27年3月 ERP事業部長就任(現任) 平成28年5月 常務取締役就任(現任)	(注)3	120,000
取締役	Object Browser事業部長兼大阪支社長	鈴木 敏秀	昭和43年5月16日	平成3年3月 (株)大塚商会入社 平成17年2月 ソフトブレーン・インテグレーション(株)入社 平成18年1月 ソフトブレーン(株)入社 平成21年1月 当社入社 平成22年3月 執行役員大阪支社長就任 平成22年5月 取締役就任(現任) 平成25年3月 Object Browser本部長兼大阪支社長就任 平成27年3月 Object Browser事業部長兼大阪支社長就任(現任)	(注)3	400
取締役	管理本部長	山田 ひろみ	昭和37年2月24日	平成元年5月 岩田守耕税理士事務所(現 税理士法人B.S/パートナーシップ)入所 平成15年3月 三光ソフラン(株)入社 平成21年6月 当社入社 平成22年3月 執行役員管理本部長就任 平成24年5月 取締役就任(現任) 平成25年3月 管理本部長就任(現任)	(注)3	2,000
取締役		富田 亘	昭和30年12月11日	昭和53年4月 石川島播磨重工業(株)(現(株)IHI)入社 平成元年12月 住商コンピューターサービス(株)(現 SCSK(株))入社 平成12年10月 同社法務部長就任 平成17年10月 同社法務部長兼リスク管理部長就任 平成20年7月 同社法務部長就任 平成23年10月 同社法務分掌役員補佐就任 平成25年4月 同社内部監査部副部長就任 平成27年6月 同社監査役業務室 SCSK(株)九州(株)監査役 SCSKシステムマネジメント(株)監査役 Winテクノロジー(株)監査役 平成28年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		金子 忍	昭和23年10月2日	平成15年10月 ツカモト(株)取締役就任 平成16年6月 (株)ツカモトコーポレーション 取締役就任 平成19年6月 同社 監査役就任 平成22年5月 当社 監査役就任 平成24年5月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,400
監査役		藤村 明彦	昭和18年10月31日	平成6年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))池袋支店長 平成8年4月 同社 法務室長 平成9年2月 永楽実業(株)(現 エム・ユー・トラスト総合管理(株))常勤監査役就任 平成20年5月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	800
監査役		眞田 宗興	昭和15年8月2日	昭和39年4月 三菱電機(株)入社 平成7年10月 東洋高砂乾電池(株)(現 (株)トーカン)経営企画部長、常務取締役等歴任 平成12年6月 同社 常勤監査役就任 平成15年5月 一般社団法人監査懇話会事務局長就任 平成15年6月 トーエイ工業(株)監査役就任 平成18年5月 当社 常勤監査役就任 平成24年5月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						2,381,200

- (注) 1 取締役富田亘は、社外取締役であります。
2 監査役金子忍、藤村明彦及び眞田宗興は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
川村 知重	昭和19年10月28日	昭和42年4月 日本軽金属(株)入社 平成13年7月 同社技術・開発グループ管理部長 平成16年6月 玉井商船(株)監査役就任 平成20年5月 一般社団法人監査懇話会理事就任 平成22年5月 同法人 副会長就任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

b 企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会における意思決定及び業務執行を行いながら、社外監査役を含めた監査役会、内部監査担当、会計監査人による適正な監視体制の連携が取れ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現在の体制を採用しております。

c その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。同基本方針は、必要に応じ見直しを行い当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

b) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクの予防と早期発見に重きを置いております。そのためには取締役会及び監査役会の機能を十分発揮することが重要であり、経営リスクに関して活発な討議が行われるように努めております。ガバナンスが不徹底なことによる業務運用上の問題が発生するリスクに関しては、内部監査による各種規程及び業務フローの遂行状況の監査を行い、リスクの予防と早期対処を図っております。この他、「リスク管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、重要な法的判断については、顧問弁護士からアドバイスを受けるよう努めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款において取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲とすることができる旨の規定を制定するとともに、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で責任限定契約ができる旨の規定を制定しております。当社は、社外取締役及び監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務をなすにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査担当2名が、各部門の業務遂行状況について監査を行っており、監査結果を社長及び監査役に対して報告しております。

監査役監査については、「企業統治の体制 a 企業統治の体制の概要」に記載の通り3名の社外監査役で構成される監査役会により、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、各監査役は取締役会その他の重要会議に出席し、会社の重要な意思決定の過程を監視し、取締役の職務執行の適法性を監査することに加え、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行っております。

内部監査担当、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当該取締役及び監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、いずれも東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしております。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外監査役は、上記の通り独立した立場からの客観的かつ中立的な視点に基づき監査を遂行するとともに、監査役がそれぞれの専門分野に関する豊富な知識、経験を持ち寄ることで、多様な視点に基づいた客観的な監査を実施しており、経営の健全性と透明性が十分に確保されております。

なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役除く。)	72,631	72,631	-	-	5
監査役 (社外監査役除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	11,707	11,707	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年9月1日開催の臨時株主総会において月額20,000千円以内と決議
いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成25年5月27日開催の定時株主総会において月額1,500千円以内と決議
いただいております。

(b) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在していません。

(c) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、その時々
の業績等を勘案して、株主総会において決議された報酬の限度額内で個別に取締役会又は監査役会で決定
しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 76,545千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有
目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジア	32,800	36,768	業務提携の推進のため
(株)ヴィンクス	20,000	19,600	業務提携の推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エイジア	32,800	61,664	業務提携の推進のため
(株)ヴィンクス	20,000	14,160	業務提携の推進のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分
の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な経営を遂行することを目的とし、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、中間配当について、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,500	-	15,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対しての説明を受け、両者協議の上、取締役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,792	788,462
売掛金	717,436	660,848
商品	7,288	-
仕掛品	1,126,251	1,954,934
貯蔵品	134	112
前渡金	29,613	42,156
前払費用	27,861	25,463
繰延税金資産	-	47,342
その他	44,824	1,294
貸倒引当金	71	66
流動資産合計	2,497,130	2,520,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,746	57,746
工具、器具及び備品	47,878	50,612
減価償却累計額	33,262	49,390
有形固定資産合計	72,363	58,968
無形固定資産		
ソフトウェア	116,656	143,840
ソフトウェア仮勘定	137,120	58,693
その他	3,781	448
無形固定資産合計	257,559	202,982
投資その他の資産		
投資有価証券	57,089	76,545
繰延税金資産	-	22,363
その他	69,119	65,187
投資その他の資産合計	126,209	164,095
固定資産合計	456,131	426,046
資産合計	2,953,262	2,946,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,115	107,702
短期借入金	353,334	20,848
未払金	39,066	23,765
未払費用	68,473	49,037
未払法人税等	81,546	122,051
未払消費税等	-	133,448
前受金	156,001	178,568
預り金	12,419	15,636
賞与引当金	91,439	90,001
受注損失引当金	1,067,509	1,976,126
その他	-	238
流動負債合計	2,088,906	1,717,424
固定負債		
繰延税金負債	13,867	-
固定負債合計	13,867	-
負債合計	2,102,774	1,717,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	73,795	438,412
利益剰余金合計	99,795	464,412
自己株式	61	61
株主資本合計	825,159	1,189,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,328	39,396
評価・換算差額等合計	25,328	39,396
純資産合計	850,487	1,229,172
負債純資産合計	2,953,262	2,946,596

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	3,101,003	3,539,196
売上原価	1,231,359,918	1,225,081,184
売上総利益又は売上総損失()	34,915	1,031,012
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	156	-
役員報酬	97,052	84,339
給料及び手当	200,768	191,485
賞与引当金繰入額	15,813	16,095
退職給付費用	8,532	5,743
支払手数料	52,863	60,589
減価償却費	15,106	13,587
研究開発費	340,865	321,232
その他	267,895	193,074
販売費及び一般管理費合計	699,053	586,147
営業利益又は営業損失()	733,969	444,864
営業外収益		
受取配当金	963	896
貸倒引当金戻入額	1,044	-
還付加算金	-	495
受取手数料	875	1,580
その他	223	408
営業外収益合計	3,106	3,380
営業外費用		
支払利息	535	1,095
その他	7	-
営業外費用合計	542	1,095
経常利益又は経常損失()	731,404	447,149
特別損失		
固定資産除却損	4350	416
特別損失合計	350	16
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	731,755	447,133
法人税、住民税及び事業税	119,150	171,477
法人税等調整額	55,145	88,961
法人税等合計	174,296	82,516
当期純利益又は当期純損失()	906,051	364,616

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給与手当		544,205		437,053	
2 賞与		63,296		48,457	
3 賞与引当金繰入額		75,626		73,906	
4 退職給付費用		23,413		12,863	
5 福利厚生費		91,723	798,265	84,297	656,578
外注加工費			2,090,167		1,086,521
経費					
1 消耗品費		20,724		21,701	
2 賃借料		56,755		60,655	
3 減価償却費		7,125		6,282	
4 その他		58,100	142,705	54,367	143,005
当期総制作費用			3,031,138		1,886,105
期首仕掛品原価			124,666		1,268,251
期首商品たな卸高			9,380		7,288
合計			3,165,184		3,161,644
期末仕掛品原価			1,268,251		954,934
他勘定振替高			205,771		209,137
差引			1,691,160		1,997,572
ソフトウェア償却費			76,319		232,913
権利金償却費			3,333		3,333
受注損失引当金繰入額			1,067,509		-
受注損失引当金戻入額			-		91,383
当期商品仕入高			304,883		365,747
期末商品たな卸高			7,288		-
売上原価			3,135,918		2,508,184

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
ソフトウェア(千円)	164,108	187,834
研究開発費(千円)	41,662	21,303
計	205,771	209,137

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。なお、労務費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,062,934	1,088,934	45	1,814,312	
当期変動額									
剰余金の配当					83,087	83,087		83,087	
当期純損失（ ）					906,051	906,051		906,051	
自己株式の取得							15	15	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	989,138	989,138	15	989,153	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	73,795	99,795	61	825,159	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	27,464	27,464	1,841,777
当期変動額			
剰余金の配当			83,087
当期純損失（ ）			906,051
自己株式の取得			15
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	2,136	2,136	2,136
当期変動額合計	2,136	2,136	991,289
当期末残高	25,328	25,328	850,487

当事業年度（自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	73,795	99,795	61	825,159	
当期変動額									
剰余金の配当									
当期純利益					364,616	364,616		364,616	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	364,616	364,616	-	364,616	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	438,412	464,412	61	1,189,775	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	25,328	25,328	850,487
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			364,616
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,067	14,067	14,067
当期変動額合計	14,067	14,067	378,684
当期末残高	39,396	39,396	1,229,172

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	731,755	447,133
減価償却費	101,885	256,321
賞与引当金の増減額(は減少)	2,404	1,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,044	5
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,067,509	91,383
受取利息及び受取配当金	993	929
有価証券利息	20	-
支払利息	535	1,095
固定資産除却損	350	16
売上債権の増減額(は増加)	134,079	56,587
たな卸資産の増減額(は増加)	1,141,519	320,626
仕入債務の増減額(は減少)	16,607	111,413
未収消費税等の増減額(は増加)	42,111	42,111
未払消費税等の増減額(は減少)	26,763	133,448
前受金の増減額(は減少)	13,011	22,566
その他	45,877	39,295
小計	621,187	1,035,442
利息及び配当金の受取額	1,014	929
利息の支払額	684	1,092
法人税等の支払額	143,914	129,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	764,772	905,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	539,979	-
有価証券の償還による収入	539,979	-
有形固定資産の取得による支出	84,318	884
無形固定資産の取得による支出	163,092	185,166
敷金及び保証金の差入による支出	14,356	80
敷金及び保証金の回収による収入	27,998	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,768	186,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,280,000	640,000
短期借入金の返済による支出	926,666	972,486
配当金の支払額	83,378	375
自己株式の取得による支出	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,940	332,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728,600	386,669
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,393	401,792
現金及び現金同等物の期末残高	401,792	788,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負契約に係る開発案件のうち、期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の10を超えたため、当事業年度より、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」として表示していた320,758千円は、「支払手数料」52,863千円、「その他」267,895千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
仕掛品	997,713千円	906,316千円
計	997,713千円	906,316千円

(損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
	1,067,509千円	

- 2 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
		91,383千円

- 3 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
	40,865千円	21,232千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
工具、器具備品	350千円	工具、器具備品 16千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	-	-	5,539,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	51	28	-	79

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取り請求による自己株式の取得 28株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	-	-	5,539,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79	-	-	79

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	121,860	22	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金	401,792千円	788,462千円
現金及び現金同等物	401,792千円	788,462千円

(リース取引関係)

リース取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、すべて1年以内に返済期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的にっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(平成27年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	401,792	401,792	-
(2) 売掛金	717,436	717,436	-
(3) 投資有価証券	56,368	56,368	-
資産計	1,175,597	1,175,597	-
(1) 買掛金	219,115	219,115	-
(2) 短期借入金	353,334	353,334	-
負債計	572,449	572,449	-

当事業年度（平成28年2月29日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	788,462	788,462	-
(2) 売掛金	660,848	660,848	-
(3) 投資有価証券	75,824	75,824	-
資産計	1,525,135	1,525,135	-
(1) 買掛金	107,702	107,702	-
(2) 短期借入金	20,848	20,848	-
負債計	128,550	128,550	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年2月28日）	当事業年度 （平成28年2月29日）
非上場株式	721	721

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	401,618	-	-	-
売掛金	717,436	-	-	-
合計	1,119,054	-	-	-

当事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	788,287	-	-	-
売掛金	660,848	-	-	-
合計	1,449,136	-	-	-

4. 有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	353,334	-	-	-	-	-
合計	353,334	-	-	-	-	-

当事業年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,848	-	-	-	-	-
合計	20,848	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	56,368	17,172	39,196
合計		56,368	17,172	39,196

(注)非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	75,824	17,172	58,651
合計		75,824	17,172	58,651

(注)非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	636,261,314	744,963,870
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)(注)	648,005,851	737,816,144
差引額(千円)	11,744,536	7,147,726

(注) 前事業年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 0.11% (平成26年3月分拠出額)

当事業年度 0.12% (平成27年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度113,788千円、当事業年度88,702千円)及び不足金(前事業年度11,630,748千円)、剰余金(当事業年度7,236,428千円)であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。

また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	当事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)
総合設立型厚生年金基金拠出金(千円)	23,773	10,329
確定拠出年金拠出金(千円)	8,172	8,277
退職給付費用(千円)	31,946	18,607

(注) 総合設立型の厚生年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	7,000千円	8,426千円
賞与引当金	32,351	29,547
一括償却資産	1,793	1,976
未払費用	6,121	5,620
未払金	3,431	1,181
受注損失引当金	377,716	321,035
貸倒引当金繰入超過額	-	16
小計	428,415	367,804
評価性引当額	428,415	320,462
繰延税金資産合計	-	47,342

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	392	355
資産除去債務	1,073	2,258
ソフトウェア償却超過額	-	39,562
減価償却超過額	904	1,260
一括償却資産	1,251	796
小計	3,621	44,233
評価性引当額	3,621	2,614
繰延税金資産合計	-	41,618
繰延税金負債(固定)		
其他有価証券評価差額金	13,867	19,255
繰延税金負債合計	13,867	19,255
繰延税金資産又は負債()の純額	13,867	22,363

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成27年2月28日)

税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

当事業年度(平成28年2月29日)

	(%)
法定実効税率	35.38
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03
住民税均等割等	0.28
法人税の特別控除額	0.38
軽減税率適用による影響	0.00
評価性引当額の増減額	18.69
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.68
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正の影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.38%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

なお、この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.49%へ変更となります。

なお、この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

従来、セグメント情報における報告セグメントは「パッケージソフトウェア関連事業」の単一セグメントでありましたが、事業ごとの責任と権限を明確にするとともに意思決定の迅速化を図り、製品事業の選択と集中により効率的な成長へとつなげるため、平成27年3月1日付で、営業本部及び開発本部を廃止し、事業部組織に改編することといたしました。新たな体制による経営管理を充実させる観点から当社の経営管理手法を見直しております。その結果、当事業年度より、報告セグメントを従来の「パッケージソフトウェア関連事業」から「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、必要な財務情報を遡って作成することが困難であるため、開示を行っておりません。

また、前事業年度のセグメント情報は単一セグメントであることから、前事業年度の区分方法により作成した当事業年度のセグメント情報は省略しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	Object Browser事業	EC・オムニ チャンネル事業	ERP事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	580,310	672,544	2,286,341	3,539,196	-	3,539,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	580,310	672,544	2,286,341	3,539,196	-	3,539,196
セグメント利益又は損失 ()	392,911	30,955	401,592	763,548	318,684	444,864
セグメント資産	148,334	129,669	606,552	884,555	2,062,041	2,946,596
その他の項目						
減価償却費	39,063	174,190	26,685	239,939	16,382	256,321
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	42,484	101,152	43,551	187,188	1,177	188,365

(注) 1 (1) 「調整額」のセグメント利益 318,684千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用318,684千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用であります。

(2) 「調整額」のセグメント資産2,062,041千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産(現金及び預金、有形固定資産など)が含まれております。

(3) 減価償却費の「調整額」16,382千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」1,177千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産(工具器具及び備品など)の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり純資産額	153円54銭	221円91銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	163円57銭	65円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）	当事業年度 （自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）		
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	906,051	364,616
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（ ）（千円）	906,051	364,616
普通株式の期中平均株式数（株）	5,539,143	5,539,121

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	57,746	-	-	57,746	14,771	7,904	42,975
工具、器具及び備品	47,878	3,199	465	50,612	34,618	8,673	15,993
有形固定資産計	105,625	3,199	465	108,359	49,390	16,577	58,968
無形固定資産							
ソフトウェア	286,574	263,593	160,657	389,509	245,669	236,409	143,840
ソフトウェア仮勘定	137,120	184,873	263,301	58,693	-	-	58,693
その他	10,170	-	-	10,170	9,722	3,333	448
無形固定資産計	433,865	448,467	423,959	458,373	255,391	239,743	202,982

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	263,301千円
	自社利用目的ソフトウェアの取得	292千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの開発	184,873千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的ソフトウェアの償却完了	159,397千円
	自社利用ソフトウェアの償却完了	1,260千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替(市場販売目的ソフトウェア)	263,301千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	353,334	20,848	0.53	
合計	353,334	20,848		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71	66	-	71	66
賞与引当金	91,439	90,001	91,439	-	90,001
受注損失引当金	1,067,509	-	91,383	-	976,126

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	174
預金	
当座預金	786
普通預金	783,054
郵便振替口座	4,446
計	788,287
合計	788,462

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東レシステムセンター	165,022
(株)大塚商会	70,752
富士通セミコンダクター(株)	67,435
(株)アイナボホールディングス	69,121
アルインコ(株)	48,779
その他	239,737
合計	660,848

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
717,436	2,268,628	2,325,216	660,848	77.9	111.2

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 売掛金には、工事進行基準により計上された金額が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
受注製作ソフトウェア	954,934
合計	954,934

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促用書籍	29
パッケージ梱包材、CD-R	83
合計	112

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
GRANDIT(株)	21,875
(株)アイ・エス・アイソフトウェア	12,732
(株)インフォセンス	7,594
(株)KSC	6,891
(株)アジルコア	4,589
その他	54,017
合計	107,702

b 前受金

相手先	金額(千円)
阪本薬品工業(株)	9,433
(株)ウェルファムフーズ	7,474
東洋シャッター(株)	4,877
SGシステム(株)	4,107
(株)アイ・エス・アイソフトウェア	4,043
その他	148,631
合計	178,568

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当事業年度
売上高 (千円)	829,180	1,851,564	2,671,443	3,539,196
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	152,142	312,016	437,804	447,133
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	178,312	281,664	363,915	364,616
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	32.19	50.85	65.70	65.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	32.19	18.66	14.85	0.13

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで									
定時株主総会	5月中									
基準日	2月末日									
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日									
1単元の株式数	100株									
単元未満株式の買取り										
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部									
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社									
取次所										
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額									
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (http://www.sint.co.jp/ir/koukoku.html)									
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主名簿に記載され、かつ同年の2月末日現在の株主名簿にも、同一株主番号で記載のある株主様で、100株(1単元)以上を保有する株主様に対して、以下に記載の基準によりお米を贈呈致します。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上2,000株未満</td> <td>お米</td> <td>2kg</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上8,000株未満</td> <td>お米</td> <td>5kg</td> </tr> <tr> <td>8,000株以上</td> <td>お米</td> <td>10kg</td> </tr> </table> <p>お米は新潟県産コシヒカリ新米を予定しております。 なお、発送時期は平成28年10月中旬～下旬を予定しておりますが、天候等の状況により発送時期が前後することもございます。</p>	100株以上2,000株未満	お米	2kg	2,000株以上8,000株未満	お米	5kg	8,000株以上	お米	10kg
100株以上2,000株未満	お米	2kg								
2,000株以上8,000株未満	お米	5kg								
8,000株以上	お米	10kg								

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）平成27年5月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第21期第1四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）平成27年7月15日関東財務局長に提出

（第21期第2四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月15日関東財務局長に提出

（第21期第3四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年5月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月25日

株式会社システムインテグレータ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムインテグレータの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システムインテグレータが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。